

# 韓国国会選挙の巨視的分析\*

## —「地域主義」をどう見るか—

若 畑 省 二

### I はじめに

1987年の民主化後に行われた韓国の選挙において最も特徴的な点は、政党競争が地域的亀裂に基づいて行われ、各政党が支持基盤地域において独占的に得票する「地域主義」が広汎に見られるようになったことである。民主化後に行われた全ての大統領選挙・国会選挙、さらには統一地方選挙においても「地域主義」は濃厚に観察されてきた。「地域主義」は民主化後の韓国政治が抱える大きな「病理」現象として大きな注目を浴びており、これまで政治学をはじめとして様々な研究が蓄積されてきた<sup>1</sup>。日本でも韓国の選挙のたびごとに「地域主義」は大きく報道されており、出水薫氏による一連の研究など日本の韓国研究でも研究成果が出るようになってきた<sup>2</sup>。

ただし、これまでの研究は「地域主義」という政治的亀裂がどのような要因によって形成されたのかという点に集中しており、「地域主義」の時期的な変化や選挙制度との関係等の点については、十分な研究がなされてこなかった。しかし、民主化以降十数年が経過する中で、時期により「地域主義」は少なからず違った姿を見せてきたのであり、時期的な変化がどのように生じてきたのかを考察することは、形成の要因を検討することとともに、重要であろう。また、選挙結果は、政治社会に存在する亀裂をそのまま反映するものではなく、選挙制度の媒介を経るという点において、韓国の選挙制度が「地域主義」に対してどのような影響を与えているのかという点を考察することも、「地域主義」の理解のために不可欠であると思われる。

大統領制を採っている韓国では国政選挙として大統領選挙と国会選挙が行われているが、大統領選挙は候補者本人の属性が前面に出ることが多いこと

に鑑み、政党競争がより鮮明に現れると考えられる国会選挙を、本稿では扱うこととする。民主化後に行われた88年・92年・96年・00年の4回の国会選挙を対象とし、選挙区レベルのアグリゲート・データ<sup>3</sup>に基づいて巨視的な分析を行う。以下、まず民主化後の国会選挙の結果について概観し、「地域主義」が形成されることになった要因について簡単な検討を行う。次に「地域主義」が各地域においてどのような時期的変化を経てきたのかという点について考察する。「地域主義」が決して静態的なものではなく、地域や時期によって異なった様態が観察されることを提起したい。最後に選挙制度が国会選挙の結果にどのような影響を及ぼし、「地域主義」とどのような関係にあるのかを検討し、今後の展望についても簡潔に整理することとする。

## II 韓国の国会選挙・「地域主義」の概観

韓国の国会は、1960年から61年までの僅かな時期を除いて<sup>4</sup>、一院制が一貫してとられているが、その選挙制度は様々に変更されてきた<sup>5</sup>。民主化後の選挙制度は、地域区議席は小選挙区制、全国区議席は比例代表制によって選出されるという点で、小選挙区比例代表並立制であると言えるが、その内実はかなり変則的なものである。全国区では、各政党に対し直接的な投票が行われることはなく、地域区選挙における各政党の議席比率或いは得票率によって比例代表の配分がなされている。つまり、各政党に対し別途の投票は行われず、有権者は地域区選挙において各政党の候補者に対し一票のみを投じるという制度が採られているのである。民主化前の選挙において、政権与党が国会での安定多数を確保するための方便として全国区議席を利用してきたことの名残が、現在まで続いていると見ることが出来る。

全国区議席の比例代表の配分方式は、88年選挙ではかなり歪曲されたものが採用され、地域区選挙の獲得議席における第一党の議席比率が50%以上の場合は議席比率に従い配分されるが、50%未満の場合でも全国区議席の2分の1が配分されると定められた。第一党に配分された残余の議席は、地域区選挙で5議席以上を得た政党に対し議席比率に従って配分するという方式が

とられた。その後、全国区議席の比例配分方式は次第に改善されていき、92年選挙では第一党に全国区議席の2分の1を保証する規定は廃止され、また獲得議席5未満でも得票率3%以上の政党に対しては全国区議席1が配分されるようになった。さらに96年選挙からは地域区選挙の議席比率ではなく得票率に従って全国区議席が配分されるようになった。比例配分の対象になる政党は、地域区選挙で5議席以上を得るか得票率5%以上の政党であるが、得票率5%未満でも得票率3%以上の政党に対しては全国区議席1が配分される。全国区議席の定数も、88年選挙では全議席299の4分の1である75議席であったのが、92年選挙は62議席、96年選挙は46議席と段階的に減少していき、00年選挙では全議席273のうち46議席が全国区で選出されることとなった。

現在の韓国の選挙制度は、一応小選挙区比例代表並立制と見なせるが、日本等のそれと根本的に異なるのは、政党に対する直接的な投票が行われない点である。小選挙区における投票が比例代表にそのまま換算されるため、少数政党を保護する機能を持つ比例代表制の特徴が十分に機能しておらず、比例代表議席の少なさとあわせて、実質的に純粋な小選挙区制と大差がないものと考えられる。なお、この「一人一票」制は2001年7月に違憲判決が出され変更が迫られているが、この点については後述することとする。

次に、民主化後88年・92年・96年・00年と計4回実施されてきた国会選挙の結果を見てみよう。4回の選挙における各政党の獲得議席と相対得票率を、特別市・広域市・道の広域地方自治団体別に整理したのが、〈表1〉である。韓国の政党再編は非常に頻繁であり、党名がしばしば変更されるので、ここで少し整理をしておきたい。88年選挙では権威主義体制期の政権与党であり盧泰愚がリーダーであった民正党、民主化運動の中心を担った金大中・金泳三をそれぞれ中心とする平和民主党・統一民主党、朴正熙の右腕であった金鍾泌を中心とする共和党の四つの政党が主要な政党であった。88年選挙で少数与党に転落した民正党は国会運営に苦しむことになり、政局の打開を図って統一民主党・共和党とのいわゆる三党合同を行った。92年選挙では三党合

同によって成立した民自党、平和民主党と三党合同に参加しなかった統一民主党議員が連合して成立した民主党、現代財閥の総帥である鄭周永が結成した国民党の三つが主要な政党であった。92年大統領選挙に敗れた金大中は一旦政界を引退するが、まもなく政界へ復帰し国民会議を結成し、民主党議員の大多数はそれに合流した。また、三党合同によって与党へ加わった金泳三は、盧泰愚の後継者となり92年大統領選挙に勝利するが、金泳三との不協和音が生じた金鍾泌は、民自党を割って新たに自民連を結成し、民自党は新韓国党へと党名を変更した。96年選挙では金泳三・金大中・金鍾泌をそれぞれ中心とする新韓国党・国民会議・自民連が主要な政党であった。その後97年大統領選挙に向けて新韓国党はハンナラ党へと衣替えし、金大中政権下で与党となった国民会議は民主党へと改編された。こうして00年選挙ではハンナラ党・民主党・自民連が主要な政党として競合することになった。

以上の政党再編の経緯を念頭に〈表1〉を検討すると、民正党・統一民主党—民自党—新韓国党—ハンナラ党が、いわゆる嶺南地域（釜山・大邱・蔚山・慶尚北道・慶尚南道）、平和民主党—民主党—国民会議—民主党が、いわゆる湖南地域（光州・全羅北道・全羅南道）、共和党—自民連が、忠清地域（大田・忠清北道・忠清南道）からそれぞれ多く得票し、議席も多く獲得している状況が分かる。この状況をグラフ化したのが〈図1〉である。4回の国会選挙における主要政党の相対得票率を、首都圏（ソウル・仁川・京畿道）・嶺南・湖南・忠清・その他（江原道・済州道）に分けて図示してみると、地域により各政党の得票率が大きく異なることが確認できる。

上記のような現象は、国会選挙に限らず大統領選挙や統一地方選挙においても観察され、民主化後のいずれの選挙でも「地域主義」的な選挙結果が顕著に表れている。「地域主義」とは韓国で用いられる用語で、特定の地域を支持基盤とした政党が、当該地域において排他的に得票する現象を指す。民主化後の韓国の政党システムは、大半の時期においてそれぞれ嶺南地域・湖南地域・忠清地域を強い支持基盤とする三つの政党（以下便宜上嶺南政党・湖南政党・忠清政党と呼ぶ）によって構成されてきたと見る事が出来

〈表1〉民主化後の選挙における各政党の議席数・得票率

88年選挙	民正党	平和民主党	統一民主党	共和党	その他・無所属	計
ソウル	10 26.2%	17 27.0%	10 23.4%	3 16.1%	2 7.4%	42
仁川	6 37.5%	0 14.1%	1 28.3%	0 15.5%	0 4.5%	7
京畿	16 36.1%	1 15.9%	4 22.9%	6 18.2%	1 7.0%	28
江原	8 43.6%	0 4.0%	3 21.6%	1 20.2%	2 10.6%	14
忠北	7 43.7%	0 1.4%	0 16.0%	2 33.3%	0 5.7%	9
忠南	2 30.2%	0 3.8%	2 15.0%	13 46.5%	1 4.6%	18
光州	0 9.7%	5 88.6%	0 0.4%	0 0.6%	0 0.7%	5
全北	0 28.8%	14 61.5%	0 1.3%	0 2.5%	0 6.0%	14
全南	0 22.9%	17 67.9%	0 0.8%	0 1.3%	1 7.2%	18
釜山	1 32.1%	0 1.9%	14 54.3%	0 6.8%	0 4.8%	15
大邱	8 48.2%	0 0.7%	0 28.4%	0 13.2%	0 9.6%	8
慶北	17 51.0%	0 0.9%	2 24.5%	2 16.0%	0 7.6%	21
慶南	12 40.2%	0 1.0%	9 36.9%	0 10.3%	1 11.5%	22
済州	0 36.0%	0 6.0%	1 27.1%	0 3.4%	2 27.5%	3
地域区	87 34.0%	54 19.3%	46 23.8%	27 15.6%	10 7.4%	224
全国区	38	16	13	8	0	75
計	125	70	59	35	10	299

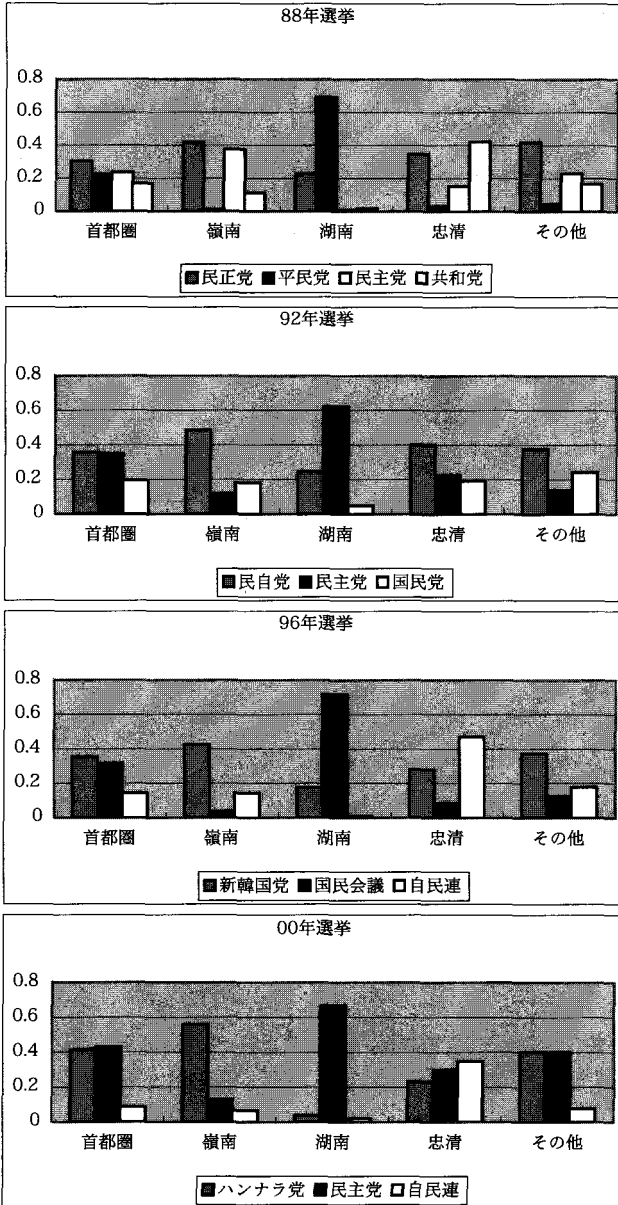
96年選挙	新韓国党	国民会議	自民連	その他・無所属	計
ソウル	27 36.5%	18 35.2%	0 11.3%	2 17.0%	47
仁川	9 38.2%	2 29.5%	0 14.5%	0 17.8%	11
京畿	18 33.2%	10 27.4%	5 18.6%	5 20.8%	38
江原	9 37.3%	0 6.7%	2 23.6%	2 32.4%	13
大田	0 21.4%	0 11.4%	7 49.8%	0 17.3%	7
忠北	2 31.5%	0 8.9%	5 39.4%	1 20.2%	8
忠南	1 28.9%	0 6.1%	12 51.2%	0 13.8%	13
光州	0 7.5%	6 86.2%	0 0.8%	0 5.5%	6
全北	1 23.4%	13 63.7%	0 0.5%	0 12.3%	14
全南	0 17.7%	17 71.0%	0 0.8%	0 10.6%	17
釜山	21 55.8%	0 6.4%	0 5.5%	0 32.3%	21
大邱	2 24.5%	0 1.4%	8 35.8%	3 38.3%	13
慶北	11 35.0%	0 1.7%	2 20.6%	6 42.7%	19
慶南	17 46.7%	0 4.2%	0 4.7%	6 44.4%	23
済州	3 37.2%	0 29.4%	0 1.2%	0 32.2%	3
地域区	121 34.5%	66 25.3%	41 16.2%	25 24.0%	253
全国区	18	13	9	6	46
計	139	79	50	31	299

92年選挙	民自党	民主党	国民党	その他・無所属	計
ソウル	16 34.8%	25 37.2%	2 19.1%	1 8.9%	44
仁川	5 34.3%	1 30.7%	0 20.4%	1 14.5%	7
京畿	18 37.1%	8 31.8%	5 19.6%	0 11.5%	31
江原	8 38.8%	0 11.7%	4 31.9%	2 17.6%	14
大田	1 27.6%	2 25.5%	0 21.3%	2 25.6%	5
忠北	6 44.6%	1 23.8%	2 21.5%	0 10.0%	9
忠南	7 43.4%	1 20.1%	4 16.0%	2 20.5%	14
光州	0 9.1%	6 76.4%	0 3.9%	0 10.6%	6
全北	2 31.8%	12 55.0%	0 4.8%	0 8.4%	14
全南	0 25.2%	19 61.6%	0 5.0%	0 8.2%	19
釜山	15 51.8%	0 19.4%	0 10.2%	1 18.5%	16
大邱	8 46.9%	0 11.8%	2 28.6%	1 12.7%	11
慶北	14 49.0%	0 6.8%	2 17.7%	5 26.5%	21
慶南	16 45.6%	0 8.7%	3 20.4%	4 25.3%	23
済州	0 34.1%	0 19.9%	0 0.0%	3 46.0%	3
地域区	116 38.5%	75 29.2%	24 17.4%	22 15.0%	237
全国区	33	22	7	0	62
計	149	97	31	22	299

00年選挙	ハンナラ党	民主党	自民連	その他・無所属	計
ソウル	17 43.3%	28 45.1%	0 4.7%	0 7.0%	45
仁川	5 41.7%	6 40.6%	0 12.1%	0 5.6%	11
京畿	18 39.1%	22 40.9%	1 12.4%	0 7.6%	41
江原	3 38.6%	5 36.5%	0 10.2%	1 14.8%	9
大田	1 23.3%	2 28.4%	3 34.3%	0 14.0%	6
忠北	3 30.6%	2 31.3%	2 29.5%	0 8.5%	7
忠南	0 17.4%	4 30.0%	6 39.2%	1 13.4%	11
光州	0 3.3%	5 69.9%	0 0.3%	1 26.5%	6
全北	0 3.6%	9 65.4%	0 3.4%	1 27.6%	10
全南	0 4.1%	11 66.4%	0 1.6%	2 27.9%	13
釜山	17 60.3%	0 15.0%	0 1.6%	0 23.0%	17
大邱	11 62.9%	0 10.9%	0 10.2%	0 16.0%	11
蔚山	4 41.7%	0 9.6%	0 3.1%	1 45.6%	5
慶北	16 52.5%	0 14.7%	0 14.0%	0 18.8%	16
慶南	16 53.7%	0 11.8%	0 3.3%	0 31.2%	16
済州	1 44.2%	2 49.4%	0 0.6%	0 5.7%	3
地域区	112 39.0%	96 35.9%	12 9.8%	7 15.3%	227
全国区	21	19	5	1	46
計	133	115	17	8	273

韓国国会選挙の巨視的分析

〈図1〉 主要政党の地域別得票率



る。

「地域主義」が民主化後の韓国の選挙において顕在化することになった要因については、様々な議論がなされている。一つは、韓国の地域間に存在する差別意識を強調する議論である<sup>6</sup>。特に湖南地域に対しては歴史的に根強い差別があり、この差別・被差別意識が「地域主義」的な投票行動につながっていると説明される。もう一つは権威主義体制期の経済開発政策や人事政策の結果を重視する議論である<sup>7</sup>。権威主義体制期の大統領であった朴正熙・全斗煥はともに嶺南地域の出身であり、経済開発において嶺南地域を優遇して湖南地域が冷遇され、政治・行政のリクルートにおいても嶺南地域出身者に偏重し湖南地域を疎外した人事が行われた結果、「地域主義」的な投票行動が現れるようになったと主張される。

これらの民主化前から由来するマクロな社会的要因を重視する議論に対し、近年有力に主張されている議論は、民主化後の政治過程の特徴から「地域主義」を説明しようとするものである<sup>8</sup>。民主化以降、従来の「民主」と「反・非民主」という政治的対立軸が消滅し、各政党を差別化するような政策路線の相違がほとんど存在しない中で、有権者は出身地域・居住地域を代表する政治指導者・政党が国政を主導することを望み、政党の側も地域感情を動員して自らの支持基盤を確保しようという戦略をとったため、「地域主義」が現れるようになったと説明される。また、民主化後の大統領直接選挙制・小選挙区比例代表並立制の採用が、「地域主義」を固定化することになったとも議論される<sup>9</sup>。すなわち、大統領直接選挙制は、候補者個人の属性が大きな評価対象となりやすく、ある地域を代表するカリスマ的政治指導者が存在する場合、当該地域の有権者が容易に動員される傾向があるとされる。さらに小選挙区制中心の国会選挙制度は、支持基盤が特定の地域に集中している政党にとって、限られた得票を確実に議席に転換できる制度であり、地域政党の発展に有利であると考えられる。この大統領直接選挙制と小選挙区制中心の国会選挙制度の組み合わせが、「地域主義」の固定化につながったと主張されるのである。

それでは、「地域主義」は国会選挙の結果にどれほどの影響を与えているのであろうか。民主化後の選挙制度と類似の小選挙区比例代表並立制がとられていた第三共和国時期の3回の国会選挙結果と比較しながら、検討してみることとする。ここでは、第三共和国時期における与党（民主共和党）と民主化後における嶺南政党<sup>10</sup>の選挙区別相対得票率を被説明変数として、回帰分析を行った<sup>11</sup>。まず、首都圏・嶺南・湖南・忠清の各地域選挙区にダミー変数を設定し、これを説明変数としたモデルで回帰分析を行った（表2参照）。その結果、民主化後の嶺南政党得票率は、地域ごとの相違によってよく説明されることが分かった。88年・92年・96年の三回の選挙では選挙区ごとの得票率のばらつきのおよそ30%が地域によって説明され、特に00年ではおよそ80%が地域によって説明されるという結果が出た。それぞれの係数の値を見ると、嶺南政党は一貫して湖南地域の選挙区では大きく得票を落としており、また忠清政党が存在していた88年・96年・00年選挙では忠清地域の選挙区でも得票率が低下している状況が窺える。

反面、第三共和国時期の選挙においては地域ダミー変数の有意水準は、首都圏を除いて十分なものではなく、符合の向きもまちまちであった。決定係数の値も63年選挙を除いて低く、第三共和国時期の与党得票率は地域ごとの相違によっては十分に説明されないことが分かる。ただ、3回の選挙を通じて首都圏の選挙区では有意に与党得票率が低下しているが、これは首都圏がソウルを含んでおり都市化が進んだ地域であることを反映しているのではないかと推測される。

この推測を確かめるために、都市化の水準を説明変数に加え回帰分析を行った。各選挙区を大都市部選挙区（ソウル特別市と各広域市<sup>12</sup>）・市部選挙区・市部と郡部の混成選挙区・郡部選挙区に類型化し、大都市部・市部・郡部の各選挙区にダミー変数を設定し、地域ダミー変数とあわせたモデルによって回帰分析を行った。その結果、第三共和国時期の三回の選挙において、都市化の相違を統制すると地域ダミー変数は63年選挙の嶺南ダミーを除き、いずれも有意でなくなった。他方、67年・71年選挙では与党得票率が、大都



〈表2〉民主化前与党・嶺南政党得票率の回帰分析結果

地域	63年選挙	67年選挙	71年選挙	88年選挙	92年選挙	96年選挙	00年選挙
定数	0.334	0.545	0.546	0.420	0.377	0.372	0.401
首都圏	-0.081**	-0.105**	-0.106**	-0.116**	0.022	0.018	0.013
嶺南	0.066*	-0.040	-0.059	-0.001	0.108**	0.052	0.168**
湖南	-0.008	-0.021	-0.042	-0.192**	-0.133**	-0.196**	-0.362**
忠清	-0.009	0.037	-0.020	-0.073*	0.024	-0.094*	-0.169**
決定係数	0.301	0.158	0.090	0.299	0.325	0.310	0.804

地域+都市化	63年選挙	67年選挙	71年選挙	88年選挙	92年選挙	96年選挙	00年選挙
定数	0.334	0.514	0.512	0.449	0.406	0.330	0.369
首都圏	-0.054	-0.023	-0.049	-0.054	0.008	-0.020	-0.018
嶺南	0.073*	-0.014	-0.043	0.034	0.121**	0.048	0.142**
湖南	-0.007	-0.028	-0.053	-0.188**	-0.134**	-0.211**	-0.379**
忠清	-0.009	0.025	-0.036	-0.081*	0.018	-0.106*	-0.180**
大都市部	-0.049	-0.127**	-0.066*	-0.116**	-0.066**	0.048	0.079**
市部	-0.050	-0.033	-0.012	-0.096**	-0.082**	0.035	0.042
郡部	0.001	0.056*	0.065**	0.018	0.014	0.107**	0.041
決定係数	0.325	0.412	0.261	0.492	0.395	0.342	0.818

注1：被説明変数は、63年・67年・71年は民主共和党，88年は民正党，92年は民自党，96年は新韓国党，00年はハンナラ党の選挙区別相対得票率。各選挙区は有効投票数によって重み付けを行った。

注2：首都圏はソウル・仁川・京畿，嶺南は釜山・大邱・蔚山・慶北・慶南，湖南は光州・全北・全南，忠清は大田・忠北・忠南，その他は江原・済州

注3：大都市部はソウル特別市と各広域市（63年・67年・71年は直轄市）

注4：\*\*は1%水準，\*は5%水準で有意

市部で低下し，郡部で上昇する傾向を示した。権威主義体制期の韓国の選挙では，農村部で与党が強く，都市部で野党が強いいわゆる「与村野都」の現象が見られたことがしばしば指摘されるが<sup>13</sup>，この分析は「与村野都」を裏付けるものである。

民主化後の選挙でも，88年選挙・92年選挙では嶺南政党は大都市部・市部の選挙区で大きく得票を落としており，当時の民正党・民自党が権威主義体制期の支配政党の流れをくんでいたことを勘案すると，「与村野都」は90年代前半まで継続していたことを確認できる。その後都市化の相違による説明力は減少していくが，00年選挙で若干説明力が回復している点が注目される。ここで注意を要するのが，大都市部・市部ダミー変数の符合の向きが96年選挙を境に負から正に転じている点である。つまり，権威主義体制期の支配政

党の流れをくむ嶺南政党は、都市化が進んだ地域において相対的に支持が弱かったのであるが、近年ではむしろ都市化が進んだ地域において支持を得るようになってきているということがいえる。地域ダミー変数の効果についてみると、嶺南政党が湖南地域・忠清地域で苦戦を強いられている状況がやはり明瞭である。ただ、注意しておきたいのは、88年選挙・96年選挙で嶺南ダミーが有意でない点である。88年選挙は、同じ嶺南を基盤とする統一民主党と嶺南の票を分け合ったためと考えられるが、嶺南地域を代表する政党が一つであった96年選挙でも嶺南ダミーが有意でなかったことは、嶺南政党の嶺南地域における支持基盤がそれほど磐石ではないことを示唆している。この点については後に分析してみたい。

以上の分析結果をまとめると、第三共和国時期の選挙では地域の相違が与党得票率に与える影響は限定的であり、むしろ都市化の相違が与党得票率を大きく規定していた。これは、「地域主義」の淵源を民主化前に延長して求める見解に対する反証となるものであり、少なくとも国会選挙については、「地域主義」は民主化後に現れたといえる。また、第三共和国の時期には民主化後と類似の選挙制度が採られていたことを勘案すると、選挙制度自体の効果として「地域主義」が生じたとは考えにくいと評価できる。

民主化後の選挙において、地域の相違が嶺南政党の得票率に与える影響は、確かに非常に大きい。88年・92年選挙では同時に都市化の相違も相当な影響を与えていた。民主化を前後して韓国の主要な政治的亀裂が「与村野都」から「地域主義」へと段階的に転換していった状況が窺える。「地域主義」の形成要因について、民主化後の政治過程に着目する見解は重要であり、民主化後の政治的対立軸の不在やカリスマ的リーダーを有する既存政党の戦略に焦点を当てたことは妥当であったと考える。ただし、小選挙区比例代表制の採用自体が「地域主義」を固定化したと考えるのは早計であり<sup>14</sup>、むしろ韓国社会に存在する政治的亀裂の転換が「地域主義」をもたらし、かつ強化しているといえるのではないだろうか。

他方、地域ダミー変数が嶺南政党の得票率に与える効果は選挙によって異

なり、96年選挙において嶺南政党の得票率が嶺南で有意に増加していなかった点は、「地域主義」が時期によって大きな変化があったことを示唆している。次にこの点について分析してみることにしよう。

### III 「地域主義」の時期的変化

民主化後の韓国の選挙政治が「地域主義」によって彩られているとしても、政党の違いや地域・時期によって「地域主義」は違った様態を示していると考えられる。この点について考察するために、92年・96年・00年の各選挙における主要政党（92年選挙は嶺南・湖南政党，96年・00年選挙は嶺南・湖南・忠清政党）の相対得票率を用い、地域ごとに各選挙区の平均得票率と標準偏差・変動係数を計算してみた〈表3参照〉<sup>15</sup>。平均得票率は、嶺南政党・湖南政党・忠清政党がそれぞれ嶺南・湖南・忠清地域において高い値を示しているが、ここで着目したいのは選挙区ごとの得票率のばらつきである<sup>16</sup>。ある地域において平均得票率が高くかつばらつきも小さければ、当該政党はその地域を強い支持基盤としているといえるが、平均得票率が高くてもばらつきが大きければ当該政党の支持基盤は安定的ではないと評価できる。すなわち、ある地域において当該政党の候補者が一様に高い得票率を獲得できるのではなく、選挙区や候補者の要因によって得票率のばらつきが生じるということを示しているからである。ばらつきを示す指標として、標準偏差は平均得票率の大小に依存するので、標準偏差を平均得票率で除した変動係数を用いた。

結果を仔細に検討すると、注目すべき第一の点は、嶺南政党の嶺南地域における得票率のばらつきが相対的に大きいことである。嶺南政党の嶺南地域における得票率は、湖南政党の湖南地域における得票率に比べかなり低いのであるが、さらに92年・96年選挙では選挙区ごとに大きなばらつきが見られる。嶺南政党の他地域における得票と比べても、特に96年選挙ではばらつきが大きい。96年選挙は、〈表1〉からも分かるように、大邱・慶尚北道で自民連や無所属候補が大量に得票して時の新韓国党が大苦戦した選挙であった

〈表3〉主要政党の相対得票率の平均値・標準偏差・変動係数

嶺南政党（92年：民自党，96年：新韓国党，00年：ハンナラ党）

92年選挙	選挙区数	平均値	標準偏差	変動係数	96年選挙	選挙区数	平均値	標準偏差	変動係数	00年選挙	選挙区数	平均値	標準偏差	変動係数
首都圏	82	35.5%	0.063	0.178	首都圏	96	35.4%	0.076	0.216	首都圏	97	41.4%	0.085	0.206
嶺南	71	48.5%	0.144	0.298	嶺南	76	42.5%	0.163	0.384	嶺南	64	56.8%	0.089	0.157
湖南	39	24.4%	0.126	0.517	湖南	37	17.6%	0.124	0.703	湖南	28	3.9%	0.024	0.625
忠清	28	40.1%	0.150	0.373	忠清	28	27.8%	0.097	0.349	忠清	24	23.2%	0.089	0.382
その他	17	37.7%	0.075	0.199	その他	16	37.2%	0.091	0.244	その他	12	40.1%	0.086	0.214
全国	237	38.5%	0.134	0.349	全国	253	34.5%	0.139	0.402	全国	225	39.3%	0.183	0.467

湖南政党（92年：民主党，96年：国民会議，00年：民主党）

92年選挙	選挙区数	平均値	標準偏差	変動係数	96年選挙	選挙区数	平均値	標準偏差	変動係数	00年選挙	選挙区数	平均値	標準偏差	変動係数
首都圏	82	34.8%	0.093	0.268	首都圏	96	31.7%	0.080	0.253	首都圏	96	43.3%	0.061	0.141
嶺南	62	13.4%	0.084	0.627	嶺南	58	4.9%	0.035	0.719	嶺南	64	13.2%	0.092	0.699
湖南	39	62.1%	0.135	0.217	湖南	37	71.6%	0.145	0.203	湖南	29	66.8%	0.178	0.266
忠清	27	23.1%	0.135	0.586	忠清	24	9.5%	0.054	0.565	忠清	24	30.0%	0.134	0.445
その他	15	15.3%	0.094	0.620	その他	16	12.5%	0.108	0.861	その他	12	39.9%	0.104	0.260
全国	225	30.5%	0.185	0.606	全国	231	27.5%	0.226	0.821	全国	225	36.1%	0.199	0.552

忠清政党（自民連）

96年選挙	選挙区数	平均値	標準偏差	変動係数	00年選挙	選挙区数	平均値	標準偏差	変動係数
首都圏	94	14.7%	0.072	0.493	首都圏	89	9.3%	0.083	0.888
嶺南	62	17.3%	0.144	0.830	嶺南	40	9.9%	0.110	1.115
湖南	22	1.1%	0.006	0.544	湖南	10	6.6%	0.078	1.186
忠清	28	47.0%	0.090	0.191	忠清	24	34.8%	0.117	0.335
その他	13	22.2%	0.116	0.522	その他	8	13.1%	0.094	0.723
全国	219	18.4%	0.150	0.815	全国	171	12.9%	0.128	0.995

注1：網掛けは各政党が支持基盤としている地域

注2：数値の算出は各選挙区の有効投票数によって重み付けを行った。

注3：当該政党が候補者を擁立しなかった選挙区は分析から除外している。

が、92年・96年選挙を見ると、嶺南政党は嶺南地域で一様な支持を得ていたとはいい難く、その支持基盤はかなり不安定なものであったということが出来る。しかし、00年選挙では嶺南地域での得票率が急増し、かつ選挙区ごとのばらつきも激減している。嶺南政党の候補者は嶺南地域において一様に非常に高い支持をえるようになったのである。00年選挙は、金泳三が政界の表舞台から退場し、嶺南地域の出身ではなくカリスマ性にも乏しい李会昌がハンナラ党の党首として選挙に臨んだ選挙であったが、嶺南地域の有権者が選挙区や候補者の要因にあまり関係なくハンナラ党の候補者に対し高い支持を与えた結果であるといえ、嶺南の「地域主義」はより強化される傾向にあるといえよう。

次に湖南政党について検討してみると、湖南政党の湖南地域における得票率は3回の選挙を通じて非常に高い水準にある。また選挙区ごとのばらつきも非常に小さなものであり、湖南政党は一貫して湖南地域を非常に強固な支持基盤としてきたことが観察される。ただし、00年選挙では他の地域のばらつきが全て減少傾向にあるのに対し、湖南地域は、平均得票率は高いものの選挙区ごとのばらつきは若干増大している。00年選挙では、湖南地域で無所属候補が民主党候補を破って当選する選挙区が幾つか見られたのであるが、湖南政党の候補者であるからといって一様に高い支持を獲得できるとは限らない状況が現れたといえる。その点で、湖南の「地域主義」は、ややその力を弱めつつあるのかもしれない。

00年選挙における嶺南の「地域主義」の強化、湖南の「地域主義」の弱体化は、政権の交代という点から解釈できるだろう。つまり、98年以前は嶺南政党が政権を担当しており、与党に対する有権者の不満は、嶺南地域の「地域主義」を不安定にしていた。逆に98年以降は湖南政党が与党になり、金大中政権に対する不満は00年選挙において湖南地域の「地域主義」を弱める効果をもたらしたのである。地域政党が与党であれば、負の業績評価によって一様に高い支持を獲得できる状況は失われ、選挙区・候補者要因が強まる。逆に野党であれば、政権の牽制に対する期待から地域が結束し、政党要因が強

くなるというサイクルを想定できる<sup>17</sup>。

忠清政党は、96年選挙において忠清地域から相当に高い得票率を獲得し、かつ選挙区ごとのばらつきも非常に小さい。少なくとも96年の段階では、忠清政党は忠清地域に強固な支持基盤を構築することに成功していたといえる。しかし00年選挙では全国的に得票率を減少させている中で、特に忠清地域における支持は急減しており、選挙区による得票率のばらつきも大きなものになっている。忠清政党の候補者が、忠清地域において一様に高い支持を得るという状況は失われており、忠清政党の支持基盤は急速に溶解しつつあると評価できる。〈図1〉を見ても、00年選挙において忠清地域は自民連とならんでハンナラ党・民主党の三党が競合する様相を呈しており、忠清地域の「地域主義」は今や相当に弱いものになっているといえる。

最後に首都圏の状況について見ると、嶺南政党・湖南政党ともに00年選挙で平均得票率を上昇させており、また選挙区ごとの得票率のばらつきも相当に小さい。特に湖南政党のばらつきは急減している。つまり、両党の候補者は首都圏において選挙区や候補者の要因にあまり関係なく一定の支持を期待できる状況になってきたといえ、二大政党対決の様相が強くなってきていることを示唆している。首都圏以外の江原道・済州道についても同様の状況があてはまる。

以上の結果を要約すると、嶺南地域の「地域主義」は強化傾向にあり、湖南地域の「地域主義」も依然強固であるが、忠清地域の「地域主義」は急速に弱化してきており、それ以外の地域では嶺南政党と湖南政党による二大政党対立が支配的になってきていると評価できるだろう。地域・時期により「地域主義」の強弱には変化があったが、その要因の一つとしては、当該地域政党が与党であるか野党であるかという点が考えられる。ただし、忠清地域の「地域主義」は、地域政党が野党であるにもかかわらず急速に弱まっており、首都圏などの地域における二大政党対決への動きもこれでは理解できない。これらの点については、選挙制度の影響を考慮に入れる必要があるだろう。

#### IV 選挙制度の影響

次に、韓国の小選挙区比例代表並立制が、国会選挙の結果にどのような影響を与えているのかについて、検討してみる。まず、4回の選挙について各政党の得票がどのように議席に変換されているのかを確かめるために、〈表4〉に主要政党の得票率と議席率を掲げた。一見して分かるように、各政党の得票率と議席数の変換には大きな歪みがある。第一党は得票率を10%前後上回る議席率を獲得しており、第二党も多くの場合得票率を上回る議席率を獲得しているが、第三党やそれ以外の少数政党・無所属候補は得票率に見合うだけの議席を獲得するには至っていない。小選挙区制は一般に得票率と議席数の変換に大きな歪みを伴うものであるが、比例代表制はどのように機能してきたのだろうか。4回の選挙で全国区議席の比例配分を受けた政党の数は、88年選挙が4、92年選挙が3、96年選挙が4、00年選挙が4という結果であった<sup>18</sup>。また全国区議席の配分のうち第一党と第二党が占める占有率は、それぞれ72.0%、88.7%、67.4%、87.0%と推移しており、比例代表の配分が特定の政党に集中している状況が窺える。比例代表の配分方式は96年選挙から地域区の議席比率ではなく、地域区における得票率によって行われるように変更されたのだが、比例代表制のもとで少数政党が国会に代表を進出させる状況には、依然なっていない。これは地域区選挙が小選挙区制のもとで行われており、そこでの投票行動が少数政党を排除し、既成の大政党が集中的に得票する構造になっているからであると考えられる。つまり、比例代表制において政党に対する直接的な投票がなされず、小選挙区制における各政党の得票がそのまま転換される制度のために、少数政党の国会進出が阻まれ、大政党に有利な議席配分がなされていると見られるのである。

しかし、いわゆる「一人一票」制のもとでの小選挙区比例代表制の機能は、比例代表制が小選挙区制における投票行動によって規定されるという点につきるものではない。逆に、小選挙区制における投票行動が、比例代表制の存在によって影響を受けることも考えられる。すなわち、小選挙区制では一般的に、有権者は自らの票が死票になるよりも当選可能性の高い有力候補者に

韓国国会選挙の巨視的分析

〈表4〉主要政党の得票率・議席率

88年選挙	民正党	平和民主党	統一民主党	共和党	その他・無所属
得票率(V)	34.0%	19.3%	23.8%	15.6%	7.4%
議席率(S)	41.8%	23.4%	19.7%	11.7%	3.3%
S-V	7.8%	4.2%	-4.1%	-3.9%	-4.0%

92年選挙	民自党	民主党	国民党	その他・無所属
得票率(V)	38.5%	29.2%	17.4%	15.0%
議席率(S)	49.8%	32.4%	10.4%	7.4%
S-V	11.3%	3.3%	-7.0%	-7.6%

96年選挙	新韓国党	国民会議	自民連	その他・無所属
得票率(V)	34.5%	25.3%	16.2%	24.0%
議席率(S)	46.5%	26.4%	16.7%	10.4%
S-V	12.0%	1.1%	0.5%	-13.6%

00年選挙	ハンナラ党	民主党	自民連	その他・無所属
得票率(V)	39.0%	35.9%	9.8%	15.3%
議席率(S)	48.7%	42.1%	6.2%	2.9%
S-V	9.8%	6.3%	-3.6%	-12.4%

対し戦略的に投票する傾向があるといわれるが、小選挙区制での投票が比例代表につながる場合、たとえ当選可能性が低くても自らが最も選好する政党の候補者に対し「真摯な」投票を行うことが考えられるからである。それでは、韓国の有権者は果たして全国区議席の比例配分を考慮して小選挙区制での投票を行っているのだろうか。これを検討する手段として、各選挙区の対立状況の推移を分析してみることにする。

選挙区レベルでの対立状況を分析する指標として、各選挙区の有効候補者数、当選者（第一候補者）と次点候補者（第二候補者）の得票比率（以下第二/第一比率）、当選者と次々点候補者（第三候補者）の得票比率（以下第三/第一比率）を想定した。それぞれの指標を各選挙区で算出し、首都圏・嶺南・湖南・忠清・その他の各地域と全国で平均値を算出したのが〈表5〉である。まず目を引くのが湖南地域の有効候補者数の少なさである。全ての選挙において全国で最も小さな値を示しており、92年選挙を除いて2以下である。また第二/第一比率、第三/第一比率も非常に小さな値を示しており、第一候補者が圧倒的に優位な選挙区が大多数を占めているものと想定される。ほとんどの場合それは湖南政党の候補者であり、湖南地域の選挙区は湖南政党の一党優位状況に置かれていることが確認できる。

同様の状況は嶺南地域においても観察される。湖南地域よりもかなり有効候補者数は多いものの、96年選挙を除いて平均で2.5前後であり、第二/第一比率・第三/第一比率ともかなり低く、嶺南政党の候補者が次点・次々点



〈表5〉 地域別の選挙区対立状況

88年選挙	有効候補者数	第二/第一比率	第三/第一比率
首都圏	3.72	79.5%	56.9%
嶺南	2.54	67.6%	23.0%
湖南	1.86	38.8%	9.4%
忠清	2.71	68.9%	31.6%
その他	2.83	72.8%	24.2%
全国	2.88	67.5%	33.5%

92年選挙	有効候補者数	第二/第一比率	第三/第一比率
首都圏	3.13	82.6%	50.7%
嶺南	2.55	59.7%	23.6%
湖南	2.16	48.7%	16.8%
忠清	2.95	70.0%	32.5%
その他	2.96	78.9%	36.1%
全国	2.76	68.4%	33.8%

96年選挙	有効候補者数	第二/第一比率	第三/第一比率
首都圏	3.43	81.2%	45.4%
嶺南	3.17	62.2%	30.2%
湖南	1.88	33.1%	8.9%
忠清	2.89	62.0%	29.9%
その他	3.61	75.8%	45.3%
全国	3.08	66.0%	33.8%

00年選挙	有効候補者数	第二/第一比率	第三/第一比率
首都圏	2.65	81.4%	23.3%
嶺南	2.42	48.8%	18.4%
湖南	1.96	37.5%	10.1%
忠清	3.24	75.8%	51.6%
その他	2.82	83.6%	34.0%
全国	2.57	66.0%	23.8%

注：数値は各地域の選挙区の平均値

に相当な差をつけて勝利する選挙区が多いことが窺える。96年選挙は先ほど触れたように嶺南政党の優位が崩れ、他政党や無所属候補の躍進が目立ったことが有効候補者数の増加につながったものと考えられる。

湖南地域・嶺南地域がそれぞれ湖南政党・嶺南政党の一党優位状況にあるのに対し、忠清地域は96年選挙まで有効候補者数の平均が3以下であったのが、00年選挙になって増大している。第二/第一比率・第三/第一比率ともに00年選挙では上昇しており第一・第二・第三候補者が接戦を繰り広げた選挙区が多かったものと考えられる。00年選挙は、忠清地域における忠清政党の支配力が大きく低下し、嶺南政党・湖南政党を加えた三党による競合状況が見られたと前述したが、選挙区レベルの対立状況もこのことを裏付けしている。

首都圏の状況を見ると、96年選挙まで有効候補者数の平均が3以上であったのが、00年選挙で急落しており、第三/第一比率の値も同様に急激に低下している。首都圏は全ての選挙で第二/第一比率が非常に高く、第一候補者

と第二候補者が競る選挙区が多いのであるが、00選挙で第二/第一比率は高いままであるのに第三/第一比率が急落したということは、第三候補者に大きな差をつけて第一候補者と第二候補者が一騎打ちを繰り広げる選挙区が多かったということを示している。類似の状況は、江原道・済州道においても00年選挙で観察され、嶺南・湖南・忠清以外の地域では二人の有力候補者が対立する選挙区が多くなっているといえるだろう。

最後に全国的な趨勢について検討すると、96年選挙を除いて各選挙区の有効候補者数の平均は漸減傾向にあり、00年選挙では約2.6人という水準にまで低落している。また、第三/第一比率の平均も00年選挙では30%を大きく下回る水準にまで落ち込んでおり、多くの選挙区で第三候補者以下に大きく水を開ける状況が発生していることが分かる。このような状況は、全国で最多の選挙区を抱える首都圏の動向に大きく左右されている。

首都圏や江原道・済州道で二人の有力候補者が対立する選挙区が多くなっているとして、選挙区レベルの対立が嶺南政党・湖南政党の二大政党対立につながることは、もちろん自明ではない。しかし、嶺南・湖南両政党が互いに強固な支持基盤を確保し、国会で有力な地位を築き上げている状況のもとでは、両党以外の候補者は当選可能性の高い有力な候補者とは見なされず、多くの有権者が両党に対し戦略的な投票を行っているというのが現状であろう。もう一点、嶺南・湖南両政党が大統領選において有力候補を独占している状況も、国会選挙における二大政党対立を促進しているものと考えられる。

小選挙区制は、嶺南・湖南地域では一党優位を、首都圏や江原道・済州道では嶺南政党・湖南政党の二大政党対立を促進する働きを果しているといえるだろう。忠清地域では例外的に、忠清政党による一党優位が確立せず、嶺南政党・湖南政党を加えた三党競合が見られるが、忠清政党の支配力が元来それほど強くなかったことに加え、強固な支持基盤を確保し有力な大統領候補を輩出する嶺南・湖南の両党の候補者も、当選可能性の高い有力候補と見なされ戦略的な投票の対象になりつつあることの結果であろう。

以上の分析結果から、地域区選挙において比例代表制の存在を念頭に置き、

当選可能性が低くても自らが最も選好する政党の候補者に対し「真摯な」投票を行う有権者の比率は、それほど大きなものではないといえる。むしろ、当選可能性の高い候補者に対して戦略的に投票する有権者が、特に首都圏を中心に増大しているように見える。いずれにせよ選挙区レベルでの候補者の数を減少させる機能を、韓国の地域区選挙における小選挙区制は果しており、その点で通常の小選挙区制と何ら変わりはない。

小選挙区制は、一般に二党制を促進すると言われるが、大きな地域的亀裂が存在し、特定の地域において排他的に得票する地域政党がある場合には、この限りではない<sup>19</sup>。韓国においても、小選挙区制は選挙区レベルでの有効候補者数を減少させているが、全国レベルでは嶺南・湖南そして忠清地域に基盤を置いた三つの地域政党による多党制が現れている。しかし、忠清地域の「地域主義」が顕著に弱化し、首都圏などで二大政党対立が進んだ結果、00年選挙では嶺南政党と湖南政党の二大政党が、得票の75%、議席の91%を占めることとなり、二党制へと進む傾向が見られる。嶺南・湖南にそれぞれ排他的な支持基盤を持つ嶺南政党と湖南政党が、それ以外の地域で覇を競うという形で、二大政党制が今後定着していくことになるのだろうか。今後の展望について、最後に幾つか考慮すべき点を指摘してみたい。

## V おわりに

韓国の国会選挙は、民主化前の「与村野都」から、民主化後は地域的な亀裂にそった選挙結果が明瞭に現れるようになった。嶺南地域・湖南地域はそれぞれ嶺南政党・湖南政党の強固な支持基盤であり、時期により「地域主義」には変動があるものの、それぞれの地域において両党以外の政党が議席を確保することは非常に難しい状況になっている。

忠清地域は元来忠清政党の支配力が相対的に弱く、さらに近年その基盤も顕著に衰えつつあるが、かわって00年選挙で支持を伸ばしたのは既成の湖南政党であり、嶺南政党と加え三党が競合する状況が生じている。首都圏と江原道・済州道は、前述したように嶺南政党と湖南政党による二大政党対決の

性格が強まってきており、ここでも既存政党以外の政治勢力が割ってはいいることは、非常に厳しい状態である。

地域区選挙において既存政党以外の政党が勢力を伸ばすことに限界がある状況下でも、本来なら比例代表制による全国区選挙において既成の地域政党以外の勢力でも国会に進出することが可能なはずである。しかし、地域区の議席数ではなく得票率によって比例代表配分されるように制度変更された後も、既成の大政党によって全国区議席が独占される状況が継続している。地域区での一票が全国区にそのまま換算されるため、小選挙区において十分な支持を得られない少数政党は、国会に過小代表される傾向が続いているのである。

しかし、このいわゆる「一人一票」制は、2001年7月に違憲判決が出され制度の変更が迫られている。2004年に予定されている次回の国会選挙は、新しい選挙制度のもとで行われることになる。国会選挙に先立って、2002年の統一地方選挙は、候補者に対する投票とは別途に政党に対する直接的な投票もなされる制度のもとで行われた。特別市・広域市・道からなる広域地方自治団体の市議会・道議会選挙における比例代表議席に対し、上記の制度変更が適用されたのである<sup>20</sup>。

02年市・道議会選挙の結果で非常に特徴的な点は、比例代表選挙において民主労働党が自民連を上回る得票を記録し、ハンナラ党・民主党に次いで三番目に多くの議席を獲得したことである。民労党は、韓国の労働組合のナショナル・センターである民主労総が中心となり2000年に結成された政党であり、保守的な既存の地域政党に対し、労働者・民衆中心の社会経済体制の構築を目指す「進歩勢力」の政党である。これまでの民労党の支持は、財閥系の製造業労働者が集住する蔚山等の工業都市に偏っており<sup>21</sup>、全国的に見ると広範な支持を得たとは言い難い状況であった。しかし、02年市・道議会選挙の比例代表区では、蔚山以外でも全国で幅広い支持を集め、全国あわせて73の比例代表議席のうち9議席を獲得し、得票率も全国で8.1%を記録した。このことは、政党に対する直接的な投票に基づいて比例代表選挙が行われた

ならば、既成の地域政党以外の政治勢力も国会に代表者を送り込むようになるであろうことを予測させるに十分である。

もう一つ、「地域主義」の未来を占う上で考慮しなければいけない点は、2003年9月に起こった民主党の分裂である。02年大統領選挙において民主党の盧武鉉は、若い世代からの圧倒的な支持を集め当選したが、民主党内は金大中前大統領の側近を中心とするグループと盧武鉉に近い改革派の議員グループに別れて紛争が続き、ついに後者が民主党を割り「開かれたウリ党」を結成するに至った。

これまでの韓国の既存政党はおしなべて保守的であり、自民連が最も保守的で民主党が中道に近いということはいえたが、政党間に大きな政策的対立は見られなかった。しかし、ウリ党の結成・民労党の成長により、自民連・ハンナラ党・民主党・ウリ党・民労党という配列からなる「保守」対「進歩」の軸が今後形成されていくかもしれない。民主党の分裂により湖南地域の票が割れることとあわせ、「地域主義」に代わる新しい政治的対立の構図が生まれる可能性がある。

一方で「地域主義」の持続を後押しする要因として、投票率の継続的な低下を挙げることができる。国会選挙の投票率は、88年選挙が77.3%、92年選挙が71.9%、96年選挙が63.9%、00年選挙が57.2%と急激な低落傾向を示している。強力な大統領中心制をとっている韓国において、国会選挙に対する関心が相対的に低くなることはある意味当然かもしれないが、大統領選挙でも投票率は急速に下落しており、韓国国民の「政治離れ」は相当に進行している。投票率が低下することにより、「地域主義」によって動員される固定的な地域票の比重が増大し、韓国の選挙が今後も既存の地域政党によって支配されていく可能性を増している。02年大統領選挙では、嶺南・湖南地域の投票率が相対的に高く、有力な大統領候補と関係の薄い忠清地域や江原道・済州道の投票率が低かったが、有力な地域政党を持つ嶺南・湖南の「地域主義」によって政治が支配され、他地域が政治的に疎外されることにより「地域主義」の影響がより顕著になるという悪循環が、そこには見出せる。

2004年に行われる次の国会選挙は、政党への直接投票をともなる比例代表制の導入、「保守」対「進歩」の対立、湖南地域の分裂、更なる「政治離れ」など様々な要因が交錯しながら戦われるであろう。民主化後の韓国政治において87年大統領選挙・88年国会選挙は「地域主義」を決定付けた、まさに「決定的な」選挙であったが、04年国会選挙はそれに継ぐ「決定的な」選挙になる可能性があると思われる。「地域主義」に根ざした二大政党制が定着するのか、或いは「保守」対「進歩」の政治的対立の構図にそった政党システムが形成されるのか、いずれの方向へ今後向かっていくのか注目される。

---

\* 本稿は、日本選挙学会研究会（2003年5月於金沢大学）と日本比較政治学会政党政治コーカス第四回研究会（2003年12月於上智大学）で行った発表を元にしたものである。貴重なコメントを下された梅津實、大西裕、粕谷祐子各先生に対し、深く感謝申し上げる。

<sup>1</sup> 韓国の学界における代表的な研究としては、さしあたり韓国心理学会編1989『心理学에서 본 지역感情』星苑社（韓国語）、韓国社会学会編1990『韓国の 地域主義와 地域葛藤』星苑社（韓国語）、김만홍1997『韓国政治의 再認識』불빛（韓国語）、李甲允1998『韓국의 選挙와 地域主義』오름（韓国語）を参照のこと。

<sup>2</sup> 出水薫1996「韓国政治における地域割拠現象」外務省調査月報1996年3月号、出水薫1998「韓国国政選挙における地域割拠現象再論」九州大学政治研究45、出水薫2001「民主化後の韓国政党制」APC アジア太平洋研究8、その他韓国の国政選挙についての日本語による研究として、福井治弘・李甲允1998「日韓国会議員選挙の比較分析」レヴァイアサン23、文京洙2000「第16代国会議員選挙と韓国政治の刷新（上）（下）」アジアアフリカ研究354・355等がある。

<sup>3</sup> 韓国の選挙のアグリゲート・データは、韓国中央選挙管理委員会の URL 上の選挙情報データベースで公開されている（<http://www.nec.go.kr>）。民主化後の選挙についてのデータ分析は、これを用いた。なお、民主化前の選挙のアグリゲート・データは、韓国中央選挙管理委員会1973『大韓民国選挙史（第一輯）』に記載のデータを用いた。

<sup>4</sup> 1960年から61年までの第二共和国期は、他の時期と異なり議院内閣制が採られ、また民議院と参議院による二院制であった。民議院と参議院の関係は、国務総理が民議院によって選出されるなど、民議院優位であった。

- <sup>5</sup> 韓国の選挙制度については、鄭榮国1997「政党と選挙制度」(孔星鎮・川勝平太編『韓国の政治—南北統一をめざす新・先進国』早稲田大学出版部)、森山茂徳1998『韓国現代政治』東京大学出版会:第二章を参照のこと。
- <sup>6</sup> 韓国心理学会編前掲書
- <sup>7</sup> 김만홍前掲書
- <sup>8</sup> 「地域主義」をマクロな社会的要因から説明する議論の代表的なものとして、韓国社会学会編前掲書がある。一方、民主化後の政治過程の要因を重視する議論としては、李甲允前掲書が挙げられる。
- <sup>9</sup> 李甲允前掲書:第7章
- <sup>10</sup> 嶺南政党は、88年選挙は民正党、92年選挙は民自党、96年選挙は新韓国党、00年選挙はハンナラ党。民正党以下の嶺南政党は、第五共和国時期の支配政党の流れをくんでおり、第三共和国時期の民主共和党との比較に適合的であると考えられる。
- <sup>11</sup> 第三共和国時期の選挙における得票構造の分析としては、Kim, Jae-On & B. C. Koh. 1972. "Electoral Behavior and Social Development in South Korea." *Journal of Politics* 34-3. がある。李甲允前掲書:第7章では、得票率を被説明変数、地域・都市化ダミーを説明変数に設定した本稿と同様の回帰分析がなされているが、決定係数のみが検討されており、各変数の回帰係数については考察がなされていない。なお、韓国の選挙、特に民主化後の選挙では選挙区ごとの有権者数の不均衡が顕著であり、有効投票数により各選挙区に重み付けをして分析を行った。
- <sup>12</sup> 第三共和国の時期は、広域市ではなく直轄市であり、釜山市のみが該当する。
- <sup>13</sup> 権威主義体制期韓国の「与村野都」については、若畑省二2001・2003「権威主義体制下韓国における農業政策と農村社会—朴正熙政権期を中心に(1)(2)(3)」国家学会雑誌114巻1・2号、11・12号、116巻5・6号、木村幹2002「韓国における民主化と『政府党』—『与村野都』から『地域感情』へ」(片山裕・西村茂雄編『講座東アジア近現代史4:東アジア史像の新構築』青木書店)を参照のこと。
- <sup>14</sup> 選挙制度が「地域主義」に与えた影響を重視する李甲允氏も、選挙制度の変更それ自体が「地域主義」を生んだとは説明しておらず、政治的対立軸の不在や既存の政党・政治指導者の選挙戦略と相互作用しながら「地域主義」を助長しているという議論を展開している。しかし、選挙制度や政治過程的要因に劣らず、社会的亀裂の政治的影響にも着目する必要があるだろう。社会的亀裂構造が民主化を前後して段階的に転換していき、それが政治的に表出されることによって「地域主義」がもたらされたという観点から、より実証的な研究が蓄積されることが望まれる。
- <sup>15</sup> ここでも選挙区ごとに顕著な有権者数の不均衡があることから、有効投票数によって

重み付けをして分析を行った。なお、当該政党が候補者を擁立しなかった選挙区は除外している。

- <sup>16</sup> 選挙区ごとの得票率のばらつきについての分析は、大西裕2001「不可解なハンナラ党—なぜ選挙でまとまったのか」(現代韓国朝鮮学会第二回研究大会報告論文)から大きなヒントを得た。ただし、上記論文とは得票率のばらつきを示す指標として変動係数を用いている点、選挙区の重み付けを行っている点等が異なり、分析結果もかなり異なっている。
- <sup>17</sup> 韓国の国会選挙における候補者要因・政党要因については、李甲允・이현우2002「候補者要因이 得票에 미치는 影響」(진영재編『韓国の選挙IV』韓国社会科学데이터센터)が詳しい。韓国では、政党要因に比べ候補者要因の影響力は小さく、しかも減少傾向にあると指摘している。確かに全国的に見るとその分析結果は妥当であろうが、政権与党の支持基盤地域では負の業績評価が働いて無所属候補が躍進するなど、候補者要因の影響力が増大する傾向があることを考慮すべきであろう。
- <sup>18</sup> 比例配分を受けた政党名は、88年選挙が民正党・平和民主党・統一民主党・共和党、92年選挙が民自党・民主党・国民党、96年選挙が新韓国党・国民会議・自民連・民主党、00年選挙がハンナラ党・民主党・自民連・民国党である。
- <sup>19</sup> Riker, William H. 1982. "The Two-Party System and Duverger's Law." *American Political Science Review* 76.
- <sup>20</sup> 02年の統一地方選挙は、全国の市議会・道議会定数あわせて682議席のうち609議席が地域区選挙(小選挙区制)により選出され、残りの73議席が比例代表によって配分された。
- <sup>21</sup> 民労党の最も有力な支持母体である民主労総は、80年代後半以降急速に戦闘的な労働運動を展開していくことになった財閥系製造業の労働組合を基盤としており、蔚山は韓国を代表する財閥である「現代」の典型的な企業城下町であるため、蔚山は民労党の最大の支持基盤となっている。